

【No.6 茨城・長野DX推進コミュニティ】

● **活動地域** 茨城県・長野県

● **【茨城・長野DX推進コミュニティ】の特徴**

■ **特徴① ITコーディネータ(以下ITC)が主導**

■ **特徴② 地域の経営者協会と連携**

■ **特徴③ 金融機関も伴走者**



設立の背景・主な構成員

● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

- ・DXを実践しているのは企業単位で、地域単位で進んでいない
- ・地域単位で推進できるモデルを作成し全国地域に展開することが必要と痛感
- ・R3年度の茨城県事業でITC茨城が2社のDX推進計画を実践
- ・そのスキームを活用し、今回は茨城・長野で実施する

● **代表機関：**

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
全体取り纏め、イベントを主催

● **構成員：**

- ・ITコーディネータ茨城/長野県ITコーディネータ協議会
地域の取り纏め、事業者への伴走支援
- ・茨城県経営者協会/長野県経営者協会
会員に対し、DX推進を告知
- ・常陽銀行/八十二銀行
ITCと同行し、地域の事業者に向けDXを推進

支援活動の内容

① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

- ・セミナーを実施し、DXに興味のある事業者に啓蒙活動を実施
- ・DX推進指標で自己診断後、ITCがアドバイスを実施
- ・上記から選定された13事業者を伴走支援（茨城10社・長野3社）
- ・1社あたり10回の伴走支援を実施し、DX推進計画を作成

② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

- ・DXの進め方が分からない事業者、DXを進めているがツールが分からない事業者を対象
- ・セミナー等を通じてITCがベンダーマッチング
- ・3事業者を伴走支援（茨城2社・長野1社）

③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

- ・IPAから公開されているDX推進指標を活用
- ・事前に活用方法の紹介を実施、診断後はITCがアドバイスを実施
- ・この活動に興味を持った来年度実施対象地域へ報告会を実施

● **キーパーソン**

➤ 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

➤ 構成員



➤ 山崎 健（ネットワーク促進部）
ITコーディネータ協会内で地域活性化の業務に従事。
茨城・長野ともに協働実績あり。



➤ 大久保 賢二（副代表総括責任者）
ITコーディネータ茨城理事長。
カリキュラム等実施内容の企画立案を実施。



➤ 普世 芳孝（副代表総括責任者）
長野県ITコーディネータ協議会理事長。
幅広い経験と高い知見から助言を実施。

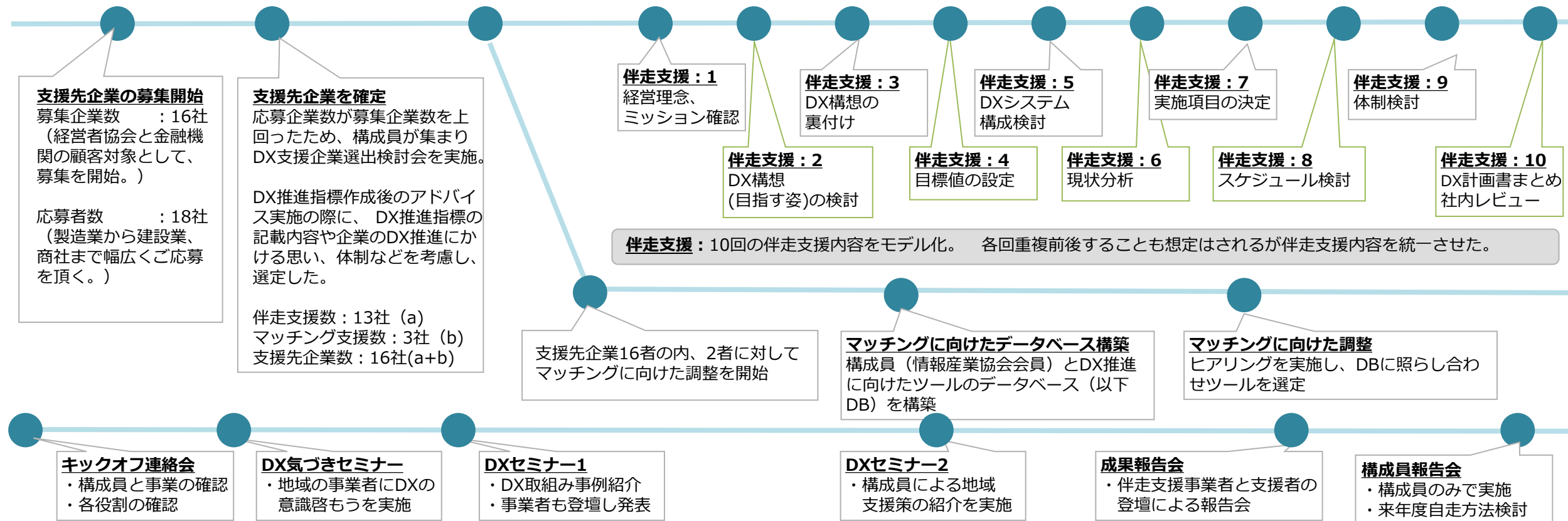
● **問い合わせ先** 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 山崎 健 03-3527-2159 yamazaki.ken@itc.or.jp <https://www.itc.or.jp/localdx/>

【No.6 茨城・長野DX推進コミュニティ】

支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【7月】

第2term【9月】



・事業実績：支援を実施した企業数

16社支援のうち、伴走支援が13社、マッチング支援が3社である。16社のうち製造業が4社、建設業が5社。そのほか商社や社労士等の支援を実施した。マッチング支援のうち、2社が伴走支援先からマッチング支援に繋がった事業者である。伴走支援先は公募数よりも多くの事業者に応じた。その際、構成員によるDX支援企業選出検討会を実施し、DX自己診断の回答内容や体制等を考慮し、支援企業の選定を実施した。伴走支援先は3月までにDX計画書を作成し社内報告会を実施。

・波及効果について：

今回初めて支援機関・金融機関を巻き込んでDX推進コミュニティを創設した。そのため、最小構成でスタートしたが、成果報告会までには、構成員に参加していなかった支援機関・金融機関からもお声掛けを頂き、会員企業や顧客へのDX促進に向けた協力を打診されるに至った。R5年度はコミュニティを拡大し、地域のDX促進が見込まれる。

・自走化への道筋：

構成員それぞれがセミナー講師や会場提供、事業者へのDX診断アドバイスなどを負担して実施。伴走支援は全10回のうち3回程度を公的専門家派遣事業を活用を予定。事業者へDXによる効果を感じてもらい、それ以降を有償で伴走支援。自走化を図る。

【No.6 茨城・長野DX推進コミュニティ】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：株式会社ワールドケミカル

● 支援先企業の概要：

- ・業種：はん用機械器具製造業
- ・資本金：5,000万円
- ・従業員数：81名（2022年9月現在）
- ・主要製商品／サービス：耐食性ケミカルポンプ、ろ過機、浮上油（物）回収機器の製造販売



伴走支援時のディスカッションの様子



製
品

ケミカルポンプ 環境システム(浮上油回収装置等)

● 支援先企業が抱える課題：

今の世の中は情報化が発達して、世界中で起きている出来事をリアルタイムに映像で見ることが出来るようになってきており、またインターネット上で好きなものを何時でも自由に購入することができるようになってきている。

このように世の中が進んでいる中で、我々の企業としてその進歩に対しても危機感を感じていた。

そのような中、我々が業界を先取りするような企業を目指すために今回のDX推進支援事業に申し込んだ。

● 支援内容：

まずは今回の「地域DX推進モデル」の支援内容であるDX気づきセミナーを受講いただき、DXに関する理解を深めていただいた。その後にDX推進指標を用いたDX診断とアドバイスを、中小企業製造業に精通したITコーディネータ茨城のメンバーが実施し、その中で改めてDXとデジタル化の違いや企業がDXに取り組む重要性と必要性、そして中小製造業におけるDXのポイントを説明し理解いただいた。その後の伴走型支援では10回の支援を行った。10回の支援の中では事業ドメイン分析による「DX構想検討」にもっとも時間を要したが、従来の事業価値の「短納期で応える企業」から「業界を先読みし感動を提供できる会社」という新たな事業価値に変革することができた。さらに新たな事業価値を実現するためのDXシステムでは、(独)情報処理推進機構 社会基盤センターの「中小規模製造業者の製造分野におけるDX推進ガイド」で提唱されている製造分野DXが目指す姿の「スマートファクトリー」「スマートプロダクト」「スマートサービス」がDXシステムとして決まった。

● 支援成果：

今回のDX推進計画策定においては、ケミカルポンプ製品と環境システム製品という2つの製品に対するDX構想を検討したが、ビジネスモデルとしてサービスを提供していくというモデルとなった。これはまさにモノ売りからコト売りへの転換であり、そのサービスを実現するDXシステムもデータとデジタル技術を活用したシステムとなっている。実現化するためのスケジュールや体制も明確にかつ現実的なものとなっており、DX計画策定の本事業が終了次第すぐに走り出せる計画となった。

● 支援成功のポイント：

今回支援したワールドケミカル様は、茨城DX支援コミュニティの構成員である茨城県経営者協会の会員企業である。茨城県経営者協会では今回の地域DX推進事業の活動を行う前から、会員企業のデジタル化に関してITコーディネータ茨城と連携協定を締結し、デジタル化やDX推進に関するセミナーや相談対応などを行っていた。そのような下地がある上での今回のDX推進事業でもあり、企業へのデジタル化やDX促進の下地があったことが企業にとっても取り組みやすい環境であったのだと思う。

【No.6 茨城・長野DX推進コミュニティ】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：長野テクトロン株式会社

● 支援先企業の概要：

- ・業種：電子部品・デバイス・電子回路製造業
- ・資本金：5,000万
- ・従業員数：102名
- ・主要製商品／サービス：キーボード、メンブレインスイッチ等の入力装置・表示パネル／セルフレジ／飲食サービス



● 支援先企業が抱える課題：

パソコンのキーボードなどの入力部の製造メーカーであるが、ここ数年、ハードだけ売るビジネスではなく、システムサービスやビルメンテナンスなどを組み合わせ提供する事業モデルへとシフトしている。「常に変わりたい、新しいことに取り組みたい」との考えのもと自社の強みを見極め、それにどうやって付加価値をつけて売上を伸ばしていくか、3年、5年先を見据えて事業計画を立てているところであった。相談先の長野県ITコーディネータ協議会、取引銀行である八十二銀行より長野DX支援コミュニティ主催のDXに関するセミナーの案内があり、参加したところ会社の取組みとマッチしていたため、支援を依頼することにした。

● 支援内容：

代表機関である長野県ITコーディネータ協議会(2名)ならびに八十二銀行(1名)で支援チームを組成し計10回の伴走支援を実施した。まず、支援先企業を訪問し、トップマネジメントである社長、システム情報グループ長より事業や会社を変革するための課題を聴取。変革に向けて既にSWOT分析、ビジネスモデルキャンバスによる事業ドメインの分析も実施されており、取り組むべきポイントも抽出されていたため、それを踏まえて管理部、開発部、製造部、営業所の各グループリーダーから上がった課題を整理。課題のデジタル化による解決を経営者とともにDX推進計画書の骨子を策定。以降の訪問時には全体から詳細内容に観点を移し、目標達成のKPIはより具体的で計測可能で達成可能な点に注力するようにした。またTo-Beのビジネスモデルキャンバスを意識しながら全体へのフィードバックも行い、取り組む内容の精度を高めて行った。

● 支援成果：

DX推進計画のロードマップは会社の3本柱を強くするテーマで策定した。主力部門の製造部門については技術やノウハウを数値化した情報共有の構築、開発部門は顧客ニーズの調査による要求に合った付加価値のある製品の開発、営業部門はシステム導入により可能となる情報共有により開発部隊と共有して顧客確保への提案につなげる人材と体制の確保、管理部門は無駄の可視化を進めるべく立案し、各部門を横断的にみる新規事業開発タスクフォース部門の設立を行う計画で取り組んでいく。

● 支援成功のポイント：

トップマネジメントが今回の取り組みを力強く推進していることが最重要成功要因。「恐れずに新しいことに取り組み、もし失敗したら元に戻せばいいと考えて、チャレンジすることが大切。デジタル化に取り組めば組むほど新しい何かを得られると実感している」との思い。また、支援チームに取引銀行も含まれていたため、支援先企業の経営者と迅速にコミュニケーションを取ることができた。